

# 令和8年度 沖縄振興予算案 2,647 億円

## ポイント

- ・「GW2050 PROJECTS」の早期実現に向けた取組の一環として、基地跡地の先行取得等を引き続き強力に推進。
- ・「強い沖縄経済」の実現に向けて、各般の産業振興施策を推進するとともに、物価高騰にも対応。

### 駐留軍用地跡地先行取得事業費

駐留軍用地の返還後の円滑な跡地利用を見据え、特定駐留軍用地等内における自治体の計画的・継続的な土地の先行取得の取組を支援するため、51億円を計上しています。

### 駐留軍用地跡地利用推進経費

「GW2050 PROJECTS」を始めとする駐留軍用地跡地の利用推進に向け、自治体の計画策定等の取組を支援するため、5億円を計上しています。

### 沖縄航空関連産業クラスター形成促進事業

沖縄における航空関連産業クラスター形成に向けて、航空機整備施設の整備に係る設計を支援するため、1億円を計上しています。

### 新たな沖縄観光サービス創出支援事業

観光関連産業の人手不足解消に資する先進的なDX実証や、地域ブランドデザインの取組の支援のほか、新たな観光サービスの創出に向けた事業可能性調査等を行うため、2億円を計上しています。

### 持続可能な国際観光景観モデル事業

国際的な観光地としての沖縄にふさわしい「魅せる沿道景観」の整備、持

続可能な維持管理体制の構築等を支援するため、3億円を計上しています。

### 沖縄農林水産物条件不利性解消事業

沖縄の地理的不利性から生じる流通コストの負担を軽減し、持続可能な流通ネットワークを構築する取組を支援するため、19億円を計上しています。

### 農林水産物・食品の販売力強化支援事業

県内の農林水産業や食品製造業と沖縄のリーディング産業である観光産業等を繋ぐことで、県産農林水産物の域内流通強化を図るとともに、販売力強化のための課題解決に向けた取組を支援するため、1億円を計上しています。

### 次世代情報通信基盤実装調査事業【新規】

沖縄の産業振興に向けて、既存のICTインフラを活用しつつ、大容量・低遅延・低消費電力のオール光ネットワーク技術の社会実装による導入効果の調査や具体的なユースケースを実証するため、1億円を計上しています。

### 沖縄域外競争力強化促進事業

域外競争力を強化し沖縄からの移出増等を図るべく、域外においても高い競争力を有する先進的または沖縄の特色を生かしたもののづくりや、物流のデジタル化を行う中小企業等による設備投資に対する支援のため、8億円を計上しています。

### 沖縄先端医療技術基盤形成促進事業【新規】

先端医療技術等のシーズの掘り起こしや橋渡し等を通じて、研究開発から社会実装までを支援するため、6億円を計上しています。

### 沖縄型クリーンエネルギー導入促進事業

離島を含めた県内でカーボンニュートラルの実現に向けた取組を着実に進めるべく、クリーンエネルギーの導入や再エネ化に関する実現可能性調査及びこれらに関する実証事業への支援のため、9億円を計上しています。

### 沖縄こどもの貧困緊急対策事業

沖縄の実情を踏まえた支援員の配置や居場所づくり等に係る支援のほか、貧困の連鎖を断ち切るという観点から学習・就労支援体制の強化に向けた取組等への支援のため、22億円を計上しています。

### 沖縄におけるこどものウェルビーイング実現に向けた調査研究等事業

沖縄のこどものウェルビーイング実現を学術的な観点からサポートするための政策研究の効果的な推進体制についての調査・検討や、琉球大学（健康医療拠点における「教育・医療・福祉」等が融合した分野横断的な研究を支援するため、2億円を計上しています。

**公共事業関係費等**

沖縄の観光や日本とアジアを結ぶ物流の発展、県民の暮らしの向上を支える道路、港湾、空港や、農林水産業の振興のために必要な生産基盤などの社会資本を整備するとともに、学校施設の耐震化や災害に強い県土づくりなどを実施します。

また、令和元年10月の火災により焼失した首里城について、首里城復元のための関係閣僚会議において策定された「首里城正殿等の復元に向けた工程表」に基づき、令和8年秋の正殿の復元に向けた取組等を実施します。  
これらに取り組むため、1254億円を計上しています。



首里城正殿（向廊下施工状況）（令和7年12月）

**◆道路整備の主要事業**

- 一般国道506号
- 那覇空港自動車道 小禄道路
- 事業区間：那覇市鏡水～豊見城市名嘉地延長 .. 5.7 km
- 車線数 .. 4
- 事業主体：沖縄総合事務局



小禄道路の整備状況（令和8年1月）

**◆港湾整備の主要事業**

- ①那覇港新港ふ頭地区
- ふ頭再編整備事業
- 整備内容：岸壁（水深10m）（耐震）、港湾施設用地等
- 事業主体：沖縄総合事務局、那覇港管理組合

- ②中城湾港新港地区
- 国際物流ターミナル整備事業
- 整備内容：岸壁（水深11m）（耐震）、港湾施設用地等
- 事業主体：沖縄総合事務局

**◆空港整備の主要事業**

東アジアの中心に位置する那覇空港の地理的な優位性・潜在力を活かし、今後の更なる旅客需要に対応できるように、国際線ターミナルビル前面の高架道路の拡幅整備、空港施設等の機能強化を推進します。

また、那覇空港以外の離島空港も含めて、防災・減災・安全対策、空港施設の老朽化対策を推進します。



那覇港新港ふ頭地区岸壁施工状況（令和8年1月）

**◆農業農村整備の主要事業（国営かんがい排水事業）**

- ①宮古伊良部地区
- 整備内容：地下ダム新設2ヶ所、貯水池新設1ヶ所、揚水機場新設1ヶ所、水路新設55km
- 事業主体：沖縄総合事務局

②石垣島地区

- 整備内容：ダム改修5ヶ所、頭首工改修3ヶ所、揚水機場新設・改修6ヶ所、水路新設・改修10.5km
- 事業主体：沖縄総合事務局

③多良間地区

- 整備内容：集水池新設・改修5ヶ所、揚水機場新設・改修10ヶ所、水路新設・改修24km、水管理施設1式
- 事業主体：沖縄総合事務局



農業用水管施工状況（石垣島地区）



保良地下ダム施工状況（宮古伊良部地区）

沖繩振興一括交付金

沖繩の実情に即してよりの確かつ効果的に施策を展開するため、沖繩振興に資する事業を県が自主的な選択に基づいて実施するための一括交付金として、736億円（ソフト交付金347億円、ハード交付金390億円）を計上しています。



ICTを活用した村営塾（北大東村）



沖繩都市モノレール及び車両基地

北部振興事業（非公共）

県土の均衡ある発展を図る観点から、北部地域における自立的発展を図るべく、北部地域の一層の連携を促進し、産業振興や定住条件整備のほか観光振興の更なる発展に資する事業について支援するため、50億円を計上しています。



沖繩北部地域救急・救助ヘリ運航事業

沖繩離島活性化推進事業

沖繩の離島市町村が実施する、条件不利性の克服・持続可能性向上の取組等への支援や、小規模離島町村を対象とした子育て支援を実施するとともに、教育環境向上の取組への支援を新たに実施するため、33億円を計上しています。



定住促進住宅の整備（与那国町）

沖繩小規模離島生活基盤整備推進事業

電気事業者が実施する沖繩の小規模離島を結ぶ海底送電ケーブル（一部光ファイバー通信線を含む）を整備する事業等を支援するため、7億円を計上しています。

沖繩離島住民交通コスト負担軽減事業

県内離島住民等の割高な移動費の負担を軽減する取組を支援するため、28億円を計上しています。

沖繩離島無電柱化緊急対策事業

沖繩の離島における無電柱化を推進するため、3億円を計上しています。

沖繩科学技術大学院大学（OIST）学園関連経費

研究力の強化のための取組、更なる産学連携やスタートアップ創出に向けた施設設備の整備等を支援するため、200億円を計上しています。



インキュベーション施設の整備（OIST）  
（詳細は二次元コードを参照）

沖繩振興特定事業推進費

一括交付金（ソフト交付金）を補完し、特に沖繩の自立的発展に資する事業であって、機動性をもって迅速・柔軟に対応すべき市町村等の事業を推進するため、95億円を計上しています。

# 令和8年度沖縄振興予算案

(単位：百万円、%)

事 項	令和8年度 予算(案)	前年度 予算額	対前年度比	
			増△減額	比率
1 公共事業関係費等*	125,418	125,839	△ 421	99.7
(1) 公共事業関係費*	122,384	121,843	541	100.4
(2) 沖縄教育振興事業費	3,034	3,996	△ 962	75.9
2 沖縄振興交付金事業推進費	73,642	72,143	1,499	102.1
(1) 沖縄振興特別推進交付金	34,659	34,159	500	101.5
(2) 沖縄振興公共投資交付金	38,983	37,984	999	102.6
3 沖縄科学技術大学院大学学園関連経費	20,035	20,082	△ 47	99.8
(1) 沖縄科学技術大学院大学学園運営費	19,217	18,879	338	101.8
(2) 沖縄科学技術大学院大学学園施設整備費	818	1,202	△ 385	68.0
4 駐留軍用地跡地先行取得事業費	5,050	6,780	△ 1,730	74.5
5 沖縄北部連携促進特別振興事業費	5,000	4,950	50	101.0
6 沖縄離島活性化推進事業	3,270	3,080	190	106.2
7 沖縄離島住民交通コスト負担軽減事業	2,832	3,072	△ 240	92.2
8 沖縄こどもの貧困緊急対策事業	2,196	2,073	123	106.0
9 沖縄農林水産物条件不利性解消事業	1,855	2,045	△ 190	90.7
10 沖縄産業競争力強化・人材育成推進事業	1,094	1,340	△ 246	81.7
(1) 沖縄域外競争力強化促進事業	751	971	△ 220	77.4
(2) 新たな沖縄観光サービス創出支援事業	159	160	△ 1	99.5
(3) 沖縄型産業中核人材育成・活用事業	184	210	△ 25	87.9
11 沖縄型グリーンエネルギー導入促進事業	862	919	△ 57	93.8
12 沖縄小規模離島生活基盤整備推進事業	747	747	0	100.0
13 沖縄先端医療技術基盤形成促進事業	602	0	602	(皆増)
14 駐留軍用地跡地利用推進経費	459	205	254	223.9
15 沖縄型スタートアップ拠点化推進事業	420	360	60	116.7
16 沖縄・地域安全パトロール事業	382	421	△ 39	90.8
17 持続可能な国際観光景観モデル事業	296	280	16	105.7
18 沖縄離島無電柱化緊急対策事業	266	266	△ 0	99.9
19 沖縄におけるこどものウェルビーイング実現に向けた調査研究等事業	174	174	△ 0	99.9
20 沖縄航空関連産業クラスター形成促進事業	129	74	55	174.0
21 沖縄国際交流体験促進事業	105	99	6	105.6
22 沖縄持続可能な交通環境構築推進事業	100	80	20	125.0
23 農林水産物・食品の販売力強化支援事業	96	96	0	100.0
24 沖縄県産酒類製造業者の自立的経営基盤の構築に向けた調査	83	100	△ 17	83.2
25 次世代情報通信基盤実装調査事業	80	0	80	(皆増)
26 鉄軌道等導入課題詳細調査	80	80	0	100.0
27 沖縄黒糖販売力強化支援事業	40	40	0	100.0
28 沖縄県内の金融機関等のスタートアップ支援に係る目利き力向上事業	33	23	9	140.7
29 戦後処理経費	2,940	2,796	144	105.2
(1) 沖縄不発弾等対策事業	2,831	2,671	160	106.0
(2) 対馬丸平和祈念事業	42	52	△ 10	80.5
(3) 位置境界明確化経費	7	6	1	112.7
(4) 沖縄戦関係資料閲覧室事業経費	12	7	4	160.1
(5) 沖縄所有者不明土地対策事業	48	0	48	(皆増)
(6) 所有者不明土地問題対策経費	0	59	△ 59	(皆減)
30 沖縄振興開発金融公庫補給金	955	955	0	100.0
31 沖縄振興開発金融公庫出資金	100	100	0	100.0
32 沖縄振興特定事業推進費	9,500	9,500	0	100.0
33 沖縄振興推進調査費	50	0	50	(皆増)
34 その他の経費	5,807	5,470	338	106.2
合 計*	264,698	264,189	509	100.2

(注) 四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

\*自動車安全特別会計空港整備勘定上分を含む。

令和8年度沖縄振興予算案については、以下のホームページもご参照ください。  
<https://www8.cao.go.jp/okinawa/3/33.html>